

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月24日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530905

研究課題名（和文） 歴史教育が採用する語り口の諸類型と教育の社会化機能に照らした効用に関する調査研究

研究課題名（英文） Narrative Styles Used in History Education and their Benefits in Terms of the Socializing Function of Education

研究代表者

岡本 智周（OKAMOTO TOMOCHIKA）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：60318863

研究成果の概要（和文）：

本研究は、学校および社会教育において歴史が教育される際に採られる叙述の枠組み（語り口）に着目し、学習者のおかれる社会化段階に照らしてその効用を分析した。とくに沖縄の歴史の語られ方のバリエーションを、歴史伝達行為の目的・結果と併せて収集し、整理した。これによって、学校歴史教育が多くの場合に前提としている「ナショナルヒストリー」という叙述の枠組みの有効性と限界、およびそのオルタナティブについて検討した。

研究成果の概要（英文）：

This study focuses on descriptive frameworks (narrative styles) used in history education delivered in the settings of school and social education, and analyzes the benefits of such descriptive frameworks on learners at different stages of socialization. In particular, the study collected variations of the styles adopted for narrations of Okinawan history and sorted them according to the objectives and results of various history education programs. Based on this, a discussion is included that examines the validity and limitations of, as well as alternatives to, the descriptive framework of "national history," which is often the premise of school history education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：歴史教育、歴史教科書、博物館、語り口、社会化、沖縄、共生、共に生きる力

1. 研究開始当初の背景

教育とは新たな社会成員に対する体系的な社会化であるとするのがエミール・デュルケム以来の教育社会学の基本的な視座である。社会化の理論においては、ある人間が帰属する社会とは部分社会から全体社会に亘る複数の位相からなるものであることから、重層

的な社会化のために、近代学校教育での教育段階の設定がなされていると説明されてきた（『教育と社会学』原著 1922 年）。地域社会・国民社会・世界社会・産業社会といった諸々の位相がそこでは想定されていると言える。

しかし歴史教育など国家主義イデオロギ

一との関わりが小さくない教育領域においては、国民社会への社会化を促す価値と規範が強く作用することで、知識伝達に際して必ずしも教育段階が考慮されない場合も多い。繰り返される歴史教科書論争は、国民社会で共有されるべき価値と規範をめぐる議論であると同時に、諸個人が属する複数の社会の位相において、国民社会の位相のみがひと際強調されることの是非を問う議論でもある。2006年度の高等学校教科書検定による沖縄戦の記述の扱いをめぐる近年の社会的議論においても、そうした論点を確認することができた（拙論「歴史教科書におけるナショナルヒストリーの隘路と活路——日米の歴史教科書問題を事例として」『アメリカ史研究』31号、2008年）。

申請者は2001年度以来4件の科学研究費課題を通して、この論題に関連する研究を進めてきた。これらの研究の中軸の作業は、20世紀後半から現在に至るまでの歴史教科書を収集し、そこに表現される歴史事象の変遷を分析することによって、社会統合の論理の変化を提示するというものである。とりわけ2006～2009年度に行った2つの科学研究費研究では、21世紀に入ってからの米国の歴史教育内容を検討し、社会の多様性を表現する情報のさらなる増加傾向を把握するとともに、それを整理するために機能しているナショナルな枠組みの特質について検討した（拙著『歴史教科書にみるアメリカ——共生社会への道程』学文社、2008年）。翻って日本の歴史教育内容をみても、情報の多様化・精緻化という経年変化が存在しつつも、国家・国民単位で歴史を描く「ナショナルヒストリー」の語り口がやはり根強く採用されていることが把握できた。

日米の歴史教育に共通する性質を析出し、「ナショナルヒストリー」という語り口に規定される学校歴史教育が段階的社会的な部分に寄与し、いかなる部分でそうではないのかを論理化したことが、本研究申請時点までの申請者の研究の成果であった（拙論「歴史教科書問題とその「克服」にみる〈ナショナルヒストリー〉の桎梏」『リスク社会化環境における共生社会論——問題系の確認と展開』リスク共有型共生社会研究会、2009年）。

ただしそれまでの申請者の研究は学校教育で扱われる教育的知識に重点を置いており、社会教育を含めた歴史学習の総体については考慮が希薄であった。また近年、歴史研究者や歴史教育者から、「国民国家史観」とは異なる歴史の語り口を意識的に採用した研究・実践活動が提示され始めている。そこで本研究では、学校教育から社会教育までを含む諸々の歴史教育行為において、そうした近年の提案に基づく歴史の提示やさらなる

オルタナティブがいかに実践されているのかを探索し、類型化することとした。その際、沖縄史をめぐる教科書論争で提示された歴史叙述の枠組みに関する問題点を分析の焦点に定め、諸々の歴史教育行為によって採用される語り口が学習者に対していかなる社会化の経路を拓くことになるのかを検討することとなった。

2. 研究の目的

(1) 2010～2012年度の間、①沖縄県立博物館の歴史展示内容を取材・分析すること、②中等教育用文部科学省検定済歴史教科書における沖縄の歴史の描かれ方を、『琉球・沖縄史』（沖縄歴史教育研究会）など沖縄の側から刊行されている歴史教育教材の特徴と比較分析すること、の2つを研究の大きな柱とした。

考察の焦点としては2つのポイントを設定した。その第1は、いわゆる近代とそれ以前の接続をどのように説明しているのか、すなわち国民国家の原理が東アジア圏に導入される以前の琉球という社会空間をいかなるものとして描き、またその後の日本や中国との関わりをどのように表現しているのかを把握することである。そして第2に、学習者が学習を通して内面化する世界観・社会像について、教育主体がいかなる意図と期待を有しているのかを把握することである。

これらの作業を通して、沖縄の歴史の語られ方のバリエーションを把握し、それぞれの歴史教育行為が可能にする社会化のプロセスを析出していくこととなった。併せて、今日の日本の中等教育に要請されている社会的機能について、政策動向との関連で整理を進め、歴史教育がその要請に応えるためにはいかなる内容と方法が必要となるのかを検討することとした。

(2) 歴史教育はナショナルアイデンティティを醸成する制度であるとして、社会科学的に重要な研究対象とされ、ときに政治的な議論の対象ともなっている。しかし教育段階の存在や各段階の目的・役割に留意してその内容と方法の適切さを論じようとする観点は、多くの研究・議論においては採られていない。本研究では、歴史の語られ方のバリエーションを収集することで、歴史の語り口の多様性を把握し、そのうえで、それぞれの語り口と各教育段階の適合性について論理化することを重視した。社会化の行き先の複数性に留意して歴史教育の内容と方法を検討する点に本研究の特色があり、その遂行は教育学、歴史学、社会学、多文化社会研究等の諸分野における議論の前進に貢献する。

また、とくに沖縄史をめぐる教育内容の検

討については、地域研究や文化社会学の分野でも主題化されるようになったが、広く社会教育までを含めて歴史教育行為を取材した研究は、管見の限り見当たらない。本研究は、非定形教育まで視野に入れることによって、定形教育が自明視していることに検討の光を当てることを意図した。歴史を伝達し共有する行為の多様さに立ち返った分析を行うことで、学校における歴史教育の可能性についても新たな論点を提示できる。

本研究にはまた、国民社会の重要性が相対化された状況での歴史教育実践に寄与するという意義もある。「各国史別の扱いにならないよう」「人類史的視野から考察させる」といった文言は高等学校学習指導要領にも散見されるようになった。「ナショナルヒストリー」とは異なる語り口の歴史教育行為を取材し、結果として生じる社会化の効果を論理化することで、歴史伝達行為にとっての新たな資源の所在を提示することができる。

3. 研究の方法

(1) 本研究は大きく分けて2つの主要課題を設定し、それぞれの作業の方法は以下のものとなる。

〔課題Ⅰ〕沖縄県立博物館の歴史展示内容の取材・分析。

〔課題Ⅱ〕歴史教科書・教育教材のカリキュラム分析——中等教育用文部科学省検定済歴史教科書における沖縄史に関する内容をデータベース化し、沖縄で刊行されている教育教材（『琉球・沖縄史』沖縄歴史教育研究会、東洋企画 等）や関連する教育教材の特徴と比較分析する。

これらの作業を進めるにあたって、2010年度には主として「博物館の取材」と「歴史教科書・教育教材の収集とデータベース化」を、2011年度には「博物館の歴史展示・歴史教科書・教育教材の内容分析」を、2012年度には「総合的な分析」を想定した。

その他の課題として、今日の日本の中等教育に要請されている社会的機能について、政策動向との関連で文献研究による整理を進める。これは最終年度の総合的分析のための基礎作業となる。

(2) 〔課題Ⅰ〕については、沖縄県立博物館の歴史展示プログラムの取材を行う。沖縄の歴史を他者に伝達し情報を共有するうえで、どのような語り口が採用され、叙述がいかなるフォーマットに乗せられるのかを考察する。

〔課題Ⅱ〕については、東京書籍や日本書籍等から刊行されている主要な中学校社会科歴史教科書、および山川出版社や三省堂等から刊行されている主要な高等学校日本史

教科書を入手する。申請者のこれまでの研究によって、沖縄の歴史が検定教科書に記載されるようになったのは1980年代であることが理解されているので、それ以降に刊行された版を、東京都江東区の教科書研究センター、同北区の東京書籍附設教科書図書館、筑波大学図書館等で可能な限り多く入手する。

次にこれらの教科書における情報を、カリキュラム分析の「ストーリーライン分析」に供するためにデータベース化する。個々の歴史教科書から沖縄史の事象についての記述を抜粋し、その知識内容の時系列的变化を確定する。その項目は2006年度の教科書検定をめぐる社会的議論で浮かび上がった論点に合わせて設定する。これによって、1980年代以降の日本の中等教育で扱われた沖縄史に関する情報の推移を確定することができる。沖縄史の何が表現され、またそれが「日本史」や「世界史」とどのように接続されているのか、そのレトリックの特徴を分析することになる。

さらにそれを、沖縄の側から刊行されている教育教材（『琉球・沖縄史』沖縄歴史教育研究会、東洋企画 等）や、関連する教育教材（『沖縄をどう教えるか』『沖繩をどう教えるか』編集委員会、解放出版社 等）の特徴と比較分析する。考察に当たっては、沖縄発の教育教材の語り口と検定教科書のそれとの間の類似性にも留意する。『琉球・沖縄史』や『沖繩をどう教えるか』にはもとより沖縄に関する多様かつ精緻な情報が掲載されているが、なお“学校で教えられるために”採用された歴史叙述の枠組みが存在する。そうした枠組みを社会教育プログラムにおける歴史の語り口と対照させることで、学校歴史教育が果たしている社会化機能の性質について、深い考察が可能となる。

4. 研究成果

本研究は、学校および社会教育において歴史が教育される際に採られる叙述の枠組み（語り口）に着目し、学習者のおかれる社会化段階に照らしてその効用を分析するものである。

(1) 2010年度は、研究計画に即して以下の2つの課題を設定して研究活動に取り組んだ。
①沖縄の歴史の語られ方のバリエーションを、個々の歴史伝達行為の目的とあわせて収集し、類型化する。
②学習指導要領の改訂を中心とした教育政策の動向と、そこに込められた理念について、文献研究による整理を進める。

①については、中等教育用文部科学省検定済歴史教科書における沖縄史に関する内容をデータベース化し、副教材として刊行され

ている教育教材の内容、および沖縄県立博物館の歴史展示プログラムの内容との比較分析を行った。これによって、1980年代以降の日本の中等教育で扱われた沖縄史に関する情報の推移を確定するとともに、教育行為の目的と対象によって使い分けられる語り口の諸特徴を析出した。

②については、2008-09年の学習指導要領改訂で提唱されるようになった〈共に生きる力〉の理念的背景を1990年代に遡って整理し、「共生」概念を教育資源とすることの今日的意味を検討した。そのうえで、2007年に生じた歴史教科書論争の論点と、その後展開された沖縄近現代史に関する教育的知識の特徴を検討することを通して、「共生」の含意と学校教育が前提とするナショナルな枠組みとの間の葛藤と止揚について、考察した。

その成果は、第62回日本教育社会学会のテーマ部会「共生」と教育の課題」における報告、および『児童心理』第926号に掲載された論考「共に生きる力」をどう考えるか」で発表した。

(2) 2011年度は、前年度の取材と分析で得た知見について考察を深めることに主眼をおき、主として以下の2つの課題を設定して研究活動に取り組んだ。①「共生」概念を教育資源とすることの今日的意味を検討し、その意味に照らして、2007年の歴史教科書論争以降に展開された沖縄近現代史に関する教育的知識の特徴を検討する。②現在の学校および社会教育における沖縄史に関する情報の特徴を、20世紀後半以降の日本の歴史教育内容の変化に位置づけ、歴史教育が採用する語り口の変化を検討する。

①については、前年度の検討によって2008-09年の学習指導要領改訂で提唱されるようになった〈共に生きる力〉の理念的背景を把握したので、「共生」の含意と学校教育が前提とするナショナルな枠組みとの間の葛藤と止揚について、考察を深めた。

②については、前年度の作業で確定した1980年代以降の歴史教科書内容のデータを用いて、沖縄史の何が表現され、またそれが「日本史」や「世界史」とどのように接続されているのか、そのレトリックの特徴を考察した。さらにそれを、沖縄で刊行されている教育教材や、関連する副教材、および沖縄県立博物館の歴史展示プログラムの特徴と比較検討した。

これらの検討作業の結果は、2011年7月に刊行した共編著書『共生と希望の教育学』（筑波大学出版会）において発表した。その第3章「個人化社会で要請される〈共に生きる力〉」で①の成果を、第24章「沖縄史をめぐる教育的知識の展開」で②の成果をまとめた。

また、①の課題に関連する論考として、『教育と文化』第64号に「後期近代と、教育資源としての共生概念」を発表した。さらに、「共生」概念の理解と教育経験との関連を社会意識の水準で検討した論考「共生社会意識とナショナリズムの構造」を『社会学年誌』第53号に発表した。

(3) 研究の最終年度となる2012年度は、それまでの2年間の取材と分析で得た知見をまとめ上げることに主眼をおき、以下の2つの課題を設定して研究活動に取り組んだ。①現在の学校および社会教育における沖縄史に関する情報の特徴を、20世紀後半以降の日本の歴史教育内容の推移に位置づけ、異なる歴史教育行為が採用する語り口の相違とそれぞれの変化を検討する。②沖縄という歴史事象を一つの例としつつ、「ナショナルヒストリー」という歴史の語り口の有効性と限界について考察を深める。

①については、前年度までの作業で確定した歴史教科書内容のデータを用いて、沖縄史の何が表現され、またそれが「日本史」や「世界史」とどのように接続されているのか、そのレトリックの特徴の考察を継続した。さらにそれを、沖縄で刊行されている教育教材や関連する副教材、および沖縄県立博物館の歴史展示プログラムの特徴と比較検討した。

②については、本研究が対象とした諸々の歴史伝達行為への追加取材を行いつつ、「ナショナルヒストリー」という語り口に規定される学校歴史教育が段階的社会化のいかなる部分に寄与し、いかなる部分でそうではないのかを、具体的な教育資源に沿って分析した。学習指導要領にも導入された「共生」の概念に照らし、その理念と学校歴史教育が前提としてきたナショナルな枠組みとの間にはどのような論理的葛藤があり、またそれを止揚する理路はいかに可能であるのかを探索した。

これらの検討作業の成果は、その一部を2012年11月に刊行した共著書『学校教育と国民の形成』（学文社）において発表した。また、3年間に亘る本研究活動全体の成果を含めた著書『共生社会とナショナルヒストリー——歴史教科書の視点から』を近刊の予定であり、沖縄県立博物館の歴史展示プログラムの特徴についての検討結果は、同書において発表する。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①岡本智周「共生社会意識とナショナリズム

の構造』『社会学年誌』53、査読有、2012年、pp. 17-32.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019252856>

- ② 岡本智周「社会学的研究の成り立ちについて」『ヒューマン・ケア科学への招待』筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻、査読無、2012年、pp. 26-27.

<http://ci.nii.ac.jp/ncid/BB08914565>

- ③ 岡本智周「後期近代と、教育資源としての共生概念」『教育と文化』64、査読無、2011年、pp. 50-59.

<http://www.kyoiku-soken.org/official/books/2011/08/05161141.php>

- ④ 岡本智周「馬淵仁編著『「多文化共生」は可能か——教育における挑戦』『教育社会学研究』89、査読無、2011年、pp. 71-73.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40019080075>

- ⑤ 岡本智周「「共に生きる力」をどう考えるか」『児童心理』926、査読無、2011年、pp. 37-41.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/40017422326>

[学会発表] (計5件)

- ① 岡本智周「社会学者から見たコメント——方法論を中心に」、第15回オセアニア教育学会大会・シンポジウム「オセアニア教育研究のこれから——研究方法をめぐって」(指定討論)、2011年11月26日、於・筑波大学.

- ② 岡本智周「共生と希望の高校教育」、第19回日本高校教育学会大会・シンポジウム「共生と希望の高校教育」(指定討論)、2011年7月16日、於・筑波大学.

- ③ 岡本智周「教育資源としての「共生」概念——学校歴史教育における複層的な語り口のための試論」、第62回日本教育社会学会大会・テーマ部会「「共生」と教育の課題」、2010年9月19日、於・関西大学.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009358216>

[図書] (計3件)

- ① 宮寺晃夫・平田諭治・岡本智周『学校教育と国民の形成』学文社、2012年、全170頁.

<http://ci.nii.ac.jp/ncid/BB11003679>

- ② 岡本智周・田中統治編『共生と希望の教育学』筑波大学出版会、2011年、全357頁.

<http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/handle/2241/113652>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡本 智周 (OKAMOTO TOMOCHIKA)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：60318863